

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月27日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 永井 武 TEL (044)542-6338

決算取締役会開催日 平成17年4月27日

親会社等の名称 日本電気株式会社(コード番号:6701) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.3%

米国会計基準採用の有無 無

(単位:百万円未満切捨)

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	53,695	7.5	1,668	41.2	1,699	113.1
16年3月期	58,070	3.9	1,181	-	797	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	294	-	5.25	4.92	1.1	2.3	3.2
16年3月期	417	-	7.44	-	1.6	1.0	1.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 56,106,779 株 16年3月期 56,132,776 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	66,476	26,796	40.3	477.80
16年3月期	84,383	26,541	31.5	472.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 56,082,899 株 16年3月期 56,120,519 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,671	5,421	11,998	12,570
16年3月期	2,854	5,003	1,803	15,455

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,000	0	400
通期	36,000	1,000	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円61銭

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

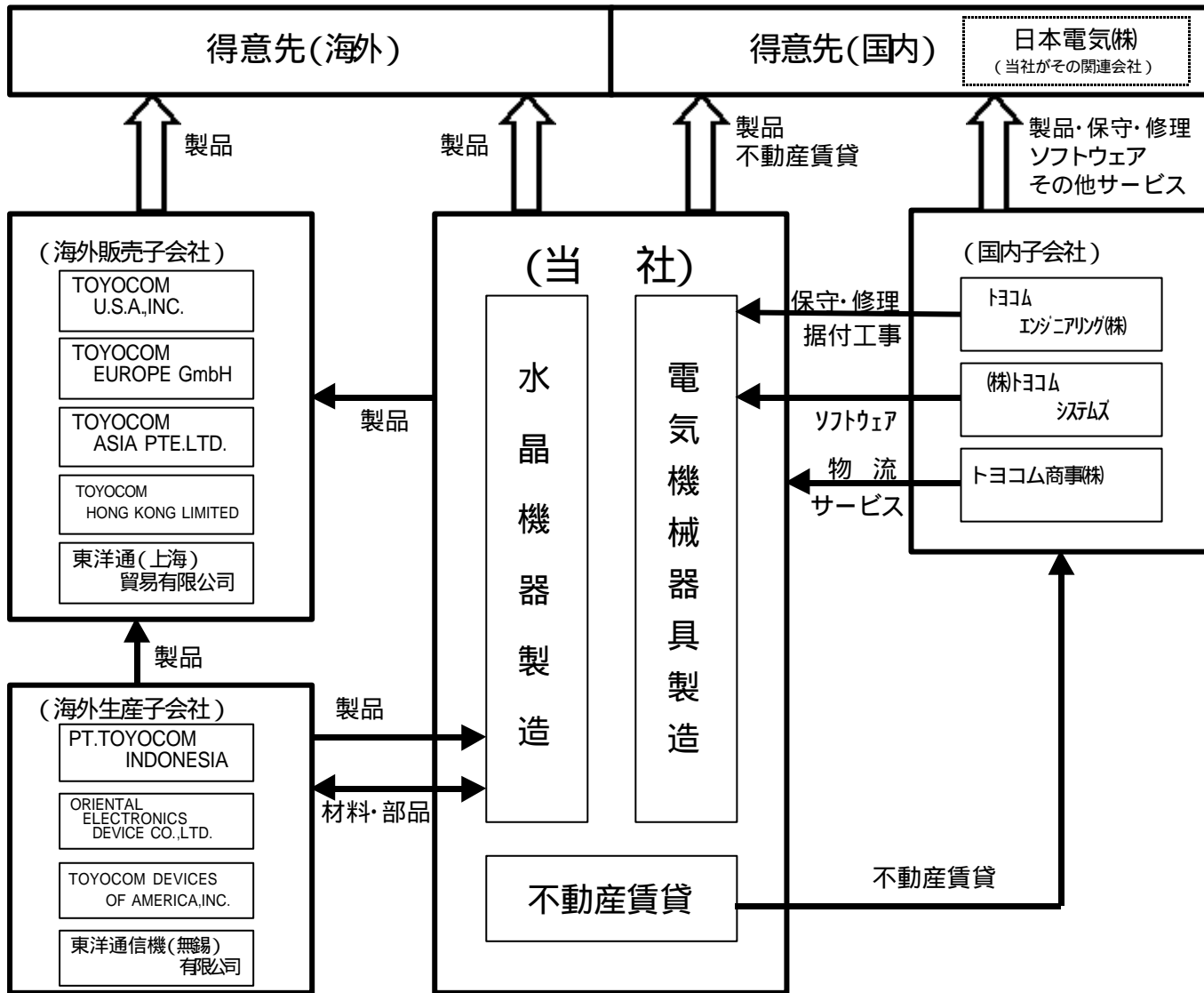
企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社13社により構成されます。

当社企業集団の事業内容は、水晶機器の製造販売を目的とする「水晶機器製造」とネットワークコミュニケーション機器等の製造販売を目的とする「電気機械器具製造」、及び関係会社等への不動産の賃貸を目的とする「不動産賃貸」からなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

- トヨコム商事株式会社 …… 当社製品の販売・輸送・物流その他サービスの受託
- トコムエンジニアリング株式会社 …… 当社製品の保守・修理・据付工事の受託並びに当社製品の加工下請
- 株式会社トコムシステムズ …… 当社製品のプログラムソフト作成業務の受託
- 東洋通信機(無錫)有限公司 …… 水晶製品の製造、販売
- PT.TOYOCOM INDONESIA …… 水晶製品の製造、販売
- ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD. …… 水晶製品の製造、販売
- TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC. …… 水晶製品の製造、販売
- TOYOCOM U.S.A., INC. …… 北米における当社製品の輸入販売
- TOYOCOM EUROPE GmbH …… 欧州における当社製品の輸入販売
- TOYOCOM ASIA PTE.LTD. …… 東南アジアにおける当社製品の輸入販売
- 東洋通(上海)貿易有限公司 …… 中国における当社製品の輸入販売
- TOYOCOM HONG KONG LIMITED …… 中国における当社製品の輸入販売
- 東通水晶株式会社 …… (休眠会社)

## 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

東洋通信機グループは一連の事業構造改革の成果を踏まえ、回復から成長への基礎を固め、収益力向上にグループの力を結集します。「お客様の信頼を勝ち得ること」「市場の変化を先取りすること」「社員ひとりひとりの活力を高めること」を基本方針とし、ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めて参ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主のみなさまへの利益還元維持・向上が重要課題のひとつと認識しております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた基本的経営方針としております。

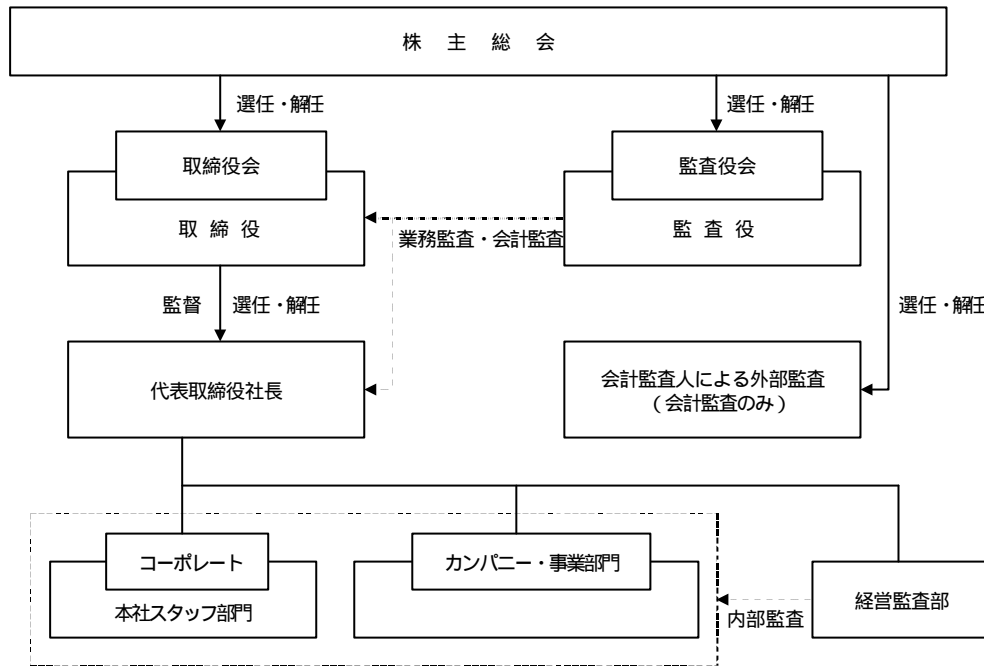
### (3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

一連の事業再編が実現すれば、今後当社グループは水晶デバイスの専門メーカーとして、世界市場で最大のシェアを持つ企業グループとなることが期待されております。当社グループといたしましては、予定された事業統合を効率的かつ円滑に完遂するとともに、事業統合の相乗効果を最大限に発揮すべく、セイコーエプソン株式会社と当社の持つそれぞれの得意分野を一層強化し、新製品の開発、生産ラインの効率化等の諸施策を実行に移して参ります。

( 4 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、( 1 ) の基本方針のもと充実したコーポレート・ガバナンスが行われる体制を構築しております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりであります。



取締役会は、迅速且つ的確な経営判断ができるように、取締役 8 名で構成しております。毎月 1 回定期的に、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の戦略決定及び業務執行の監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にしております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常勤が 1 名、非常勤 3 名のうち 2 名が社外監査役であり、内 1 名は弁護士であります。取締役会にはすべて出席し、社内の各種会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査の実効性を支えるため、専属のスタッフを配置しております。さらに、社長直轄の組織として経営監査部を設置し、監査役と連携をとりながら、効率的な内部監査を実施しております。

コンプライアンス（法令遵守）については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。また、コンプライアンス推進委員会を中心として、当社のコンプライアンス活動の規準である「トヨコム行動規範」を全社員に徹底し、法令違反の未然防止に努めております。

社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

会計監査人による監査はあずさ監査法人に依頼しております。また、顧問弁護士は西川紀男法律事務所に依頼しております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されているものと認識しております。

( 5 ) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決 権所有割合(%)	親会社等が発行する株 券が上場されている証 券取引所等 ( 1 )
日本電気株式会社	親会社等	20.33	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所 アムステルダム フランクフルト ロンドン スイス

1. 米国では A D R ( 米国預託証券 ) により NASDAQ 市場で取引されている。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

日本電気グループ各社は、重要な顧客であります。一方で当社は独自の市場やユーザーの開拓に注力しております。同社との取引条件については、一般取引条件と同様のものであり、双方の協議、合意により適宜見直しております。

日本電気株式会社からは、3人の役員の派遣を受けておりますが、当社取締役会においては、社外取締役、社外監査役の意見も踏まえ、十分に議論を尽くした上で業務執行の意思決定を行っており、独立性は充分確保されていると考えております。

今後とも、当社は、日本電気グループ全体の事業拡大や経営基盤強化に貢献し、事業活動や経営判断に独立性を確保していく所存です。そのために、企業として社会的評価に値する事業実績と企業行動を示し、企業価値の向上を図ってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業を中心とした企業の設備投資が堅調に推移し、景気回復基調が雇用や個人消費へも広がり、緩やかながらも順調な回復過程を辿りました。しかしながら、原材料市場においては世界的な原油価格の高騰や、鋼材価格の上昇等が進行し、景気回復への懸念材料となっております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、当年度初めから続く「デジタル景気」を追い風に順調な回復を見せ、薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラといったデジタル家電を中心に国内景気の牽引役を果たして参りました。しかしながら、夏場の猛暑による家電需要やアテネ五輪効果が薄れ始めた秋口以降、米国、中国経済の減速にともなう輸出の減少が見られるようになり、在庫調整が必要な局面を迎えました。加えて、国内外のメーカーが入り乱れる市場競争の激化から販売価格の急激な下落が進み、企業業績への影響が顕著になってきております。

このような厳しい事業環境の中での生き残り、将来へ向けた企業価値の拡大を目指し、当社グループでは当年度次のような事業再編を行いました。

即ち、平成16年4月に防衛事業を新設分割により子会社化した上、同年5月に日本電気株式会社へ株式譲渡し、また、平成16年6月には業務用無線事業を、株式会社ケンウッドへ営業譲渡いたしました。これらの事業は、いずれも事業規模が小さい上に競争力維持のための技術開発投資を必要とすることから、それぞれの分野で実績のある上記の会社に譲渡することにより、今後の発展を企図したものであります。

残された二つの主力事業である水晶事業と装置事業についても抜本的な事業再編を行うことにいたしました。

まず、平成16年11月にセイコーエプソン株式会社との間で、両社の水晶事業の統合を行うことで基本合意に達し、平成17年3月に正式契約を締結いたしました。これにより、当社第81期定時株主総会において、ご承認をいただければ、平成17年10月1日を分割期日として、セイコーエプソン株式会社の水晶事業を当社が承継する形で、事業統合を実施に移す予定であります。

更に装置事業（貨幣処理事業や有線通信事業）についても、平成17年3月に日本電気システム建設株式会社との間で、同事業を譲渡する契約を締結いたしました。これにより、同事業は平成17年5月に新設分割により子会社化した上、同年6月に日本電気システム建設株式会社に株式譲渡する予定であります。

これら二つの主力事業の再編については、水晶事業の国際競争力向上のためには、高水準、かつ、継続的な設備投資および開発投資を必要としていること、また、装置事業についても、更なる事業拡大を実現するためには、新たな経営資源の投入が不可欠であるという背景があります。このような状況の下で、二つの事業を発展させていくためには、当社グループ内においてリソースを分散するよりも、装置事業については、豊富な販売チャンネルと広域な保守・サポート網を有する日本電気システム建設株式会社へ譲渡し、同社の傘下企業として今後の成長を期することとし、また、水晶事業においては、セイコーエプソン株式会社から同社の水晶事業を承継し、双方の得意分野をより強化するとともに、相乗効果を高め、水晶デバイス業界におけるリーディングカンパニーとして更なる発展を目指すことが最善であると判断いたしました。

このような事業の選択と集中による抜本的な事業の再編を行ってきた中での当社グループの当期業績は、水晶機器においては拡大基調にあったデジタル家電市場向け光デバイス製品の需要増と、海外生産シフトによるコスト削減などが寄与し、当期前半は昨年並みの業績を確保しました。しかしながら、後半には在庫調整による需要後退と急激な販売価格の下落に見まわれ、減速感が強まりました。

一方装置事業においては、昨年11月の新紙幣発行需要への対応準備を早期に開始したことや、新紙幣対応機器の普及促進などの追い風を受け、当年度後半から大幅な利益拡大を実現しました。またPLC（電力線搬送装置）やCWDM（低密度波長多重装置）といった新規事業への開発投資も実行しました。

結果として当連結会計年度の売上高は、536億9千5百万円（前期比7.5%減）、経常利益が16億9千9百万円（同113.1%増）、当期純利益は2億9千4百万円（前期は純損失4億1千7百万円）となりました。

このように当期の当社グループの業績は回復基調にあります。繰越損失や今後の資本政策を考慮し、期末配当につきましては見送らせていただきます。

（セグメントの概況）

#### 1) 水晶機器

売上高は、341億5千7百万円と前期に比べて8.0%減少しました。

これは、海外向けの携帯電話機用振動子は増加しましたものの、携帯電話機用フィルタおよびSAWデバイスが国内・海外向けともに減少したためであります。

#### 2) 電気機械器具

売上高は、189億9千5百万円と前期に比べて7.0%減少しました。

これは、紙幣識別装置ならびに自動券売機の売上は大幅に増加したものの、防衛事業および業務用無線事業の譲渡により減少したためであります。

#### その他

不動産賃貸による売上高は、5億4千2百万円と、前期に比べて2.7%増加しました。

（次期の見通し）

「当期の概況」でも述べました一連の事業再編が実現すれば、今後当社グループは水晶デバイスの専門メーカーとして、世界市場で最大のシェアを持つ企業グループとなることが期待されております。当社グループといたしましては、セイコーエプソン株式会社との事業統合を効率的かつ円滑に完遂させるべく、統合に関わる様々な部門において相互のコミュニケーションを密にする努力を続けております。また、統合効果を最大限に発揮させるために、当社自身が開発力の更なる強化や、生産の一層の効率化など、事業の効率化に努めて参ります。

## 2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは36億7千1百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは54億2千1百万円の収入となりました。これは有形固定資産の取得による支出はありましたが、有価証券の償還による収入（40億円）や定期預金の払い戻しによる収入（20億円）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは119億9千8百万円の支出となりました。これは転換社債の償還による支出（130億円）や長期借入金の返済による支出によるものであります。また新株予約権付社債の発行により54億円の資金調達をいたしました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ28億8千4百万円減少し125億7千万円となりました。

次期につきましては、保有資産の資金効率経営の推進等により財政状態は改善する見通しであります。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	10,469		12,581	
2 受取手形及び売掛金	19,025		15,571	
3 有価証券	4,006		-	
4 棚卸資産	9,079		7,087	
5 繰延税金資産	905		1,085	
6 関係会社預け金	7,000		-	
7 その他	583		528	
流動資産計	51,069		36,855	
貸倒引当金	11		71	
流動資産合計	51,058	60.5	36,783	55.3
固定資産				
(1)有形固定資産				
1 建物及び構築物	7,660		7,006	
2 機械装置及び運搬具	7,788		7,308	
3 工具・器具及び備品	1,615		1,733	
4 土地	1,479		1,370	
5 建設仮勘定	898		401	
有形固定資産合計	19,442	23.0	17,821	26.8
(2)無形固定資産	228	0.3	203	0.3
(3)投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,058		1,091	
2 繰延税金資産	11,517		9,371	
3 その他	1,108		1,233	
投資その他の資産計	13,684		11,696	
貸倒引当金	30		28	
投資その他の資産合計	13,653	16.2	11,668	17.6
固定資産合計	33,324	39.5	29,692	44.7
資産合計	84,383	100.0	66,476	100.0

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	13,511		12,106	
2 短期借入金	9,250		8,307	
3 一年内償還予定の転換社債	12,993		-	
4 未払法人税等	231		251	
5 その他	3,286		4,121	
流動負債合計	39,273	46.5	24,786	37.3
固定負債				
1 新株予約権付社債	-		5,400	
2 長期借入金	8,176		247	
3 退職給付引当金	9,295		8,238	
4 役員退職慰労引当金	136		139	
5 その他	245		130	
固定負債合計	17,854	21.2	14,155	21.3
負債合計	57,128	67.7	38,942	58.6
(少数株主持分)				
少数株主持分	713	0.8	738	1.1
(資本の部)				
資本金	9,560	11.3	9,560	14.4
資本剰余金	9,550	11.3	9,550	14.4
利益剰余金	7,441	8.8	7,725	11.6
その他有価証券評価差額金	334	0.4	369	0.5
為替換算調整勘定	300	0.3	346	0.5
自己株式	44	0.0	63	0.1
資本合計	26,541	31.5	26,796	40.3
負債、少数株主持分及び資本合計	84,383	100.0	66,476	100.0

# 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	58,070	100.0	53,695	100.0
売上原価	48,906	84.2	45,058	83.9
売上総利益	9,163	15.8	8,637	16.1
販売費及び一般管理費	7,981	13.8	6,968	13.0
営業利益	1,181	2.0	1,668	3.1
営業外収益				
1 受取利息	14		9	
2 受取配当金	215		214	
3 為替差益	-		86	
4 その他	315	546	370	681
営業外費用				
1 支払利息	403		278	
2 為替差損	463		-	
3 その他	63	930	372	650
経常利益		797		1,699
特別利益				
1 投資有価証券売却益	972		431	
2 業務用無線事業譲渡益	-		242	
3 防衛事業売却益	-		233	
4 固定資産売却益	1,319	2,292	-	907
特別損失				
1 固定資産除却損	29		279	
2 投資有価証券評価損	-		5	
3 固定資産売却損	16		-	
4 特別退職金	1,181	1,227	-	284
税金等調整前当期純利益		1,861		2,321
法人税、住民税及び事業税	394		319	
法人税等調整額	1,845	2,240	1,608	1,927
少数株主利益		38		99
当期純利益		417		294

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,550		9,550
資本剰余金期末残高		9,550		9,550
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		7,859		7,441
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	294	294
利益剰余金減少高				
1 従業員奨励及び福利基金	-	-	11	-
2 当期純損失	417	417	-	11
利益剰余金期末残高		7,441		7,725

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	1,861	2,321
2 減価償却費	3,861	3,311
3 貸倒引当金の増減額	78	58
4 退職給付引当金の増減額	784	482
5 受取利息及び配当金	230	224
6 支払利息	403	278
7 業務用無線事業譲渡益	-	242
8 防衛事業売却益	-	233
9 特別退職金	1,181	-
10 固定資産売却除却損	46	279
11 固定資産売却益	1,319	-
12 投資有価証券売却益	972	431
13 投資有価証券評価損	-	5
14 売上債権の増減額	4,088	1,662
15 棚卸資産の増減額	205	1,952
16 未収消費税の増減額	326	240
17 仕入債務の増減額	2,719	1,351
18 未払費用の増減額	312	301
19 その他	271	118
小計	4,658	4,143
20 利息及び配当金の受取額	32	26
21 利息の支払額	402	279
22 特別退職金の支払額	1,181	-
23 法人税等の支払額又は還付額	252	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,854	3,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	2,000	-
2 定期預金の払戻による収入	-	2,000
3 業務用無線事業譲渡に伴う収入	-	454
4 防衛事業売却に伴う収入	-	474
5 有価証券の取得による支出	4,000	-
6 有価証券の償還による収入	-	4,000
7 有形固定資産の取得による支出	1,758	2,049
8 有形固定資産の売却による収入	1,547	-
9 有形固定資産の除却に伴う支出	0	-
10 投資有価証券の売却による収入	1,027	444
11 貸付金の回収による収入	60	54
12 その他	118	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,003	5,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金増減額	2,437	9
2 長期借入金の借入による収入	181	211
3 長期借入金の返済による支出	820	4,580
4 新株予約権付社債の発行による収入	-	5,400
5 転換社債の償還による支出	-	12,993
6 自己株式の取得による支出	12	19
7 少数株主からの払込による収入	17	-
8 少数株主への配当金の支払額	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,803	11,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	20
現金及び現金同等物の増減額	643	2,884
現金及び現金同等物の期首残高	16,099	15,455
現金及び現金同等物の期末残高	15,455	12,570

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称等は、「企業集団の状況」に記載しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった東通電子株式会社については、防衛事業の譲渡に伴い同社の株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOYOCOM EUROPE GmbH、ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO., LTD.、東洋通信機（無錫）有限公司及び東洋通（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法

ただし、一部については、個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

#### （会計処理方法の変更）

当連結会計年度より、当社の海外子会社1社が一部の機械装置（製造設備）について減価償却の方法を定率法から定額法に変更しました。この変更は、当該製造設備の新設稼働に当たり、従来は市況の低迷化にあり、稼働率の向上が不確実であるため製造設備の陳腐化並びに経済的減価に対応し、投資額を早期に回収するために定率法を採用しましたが、当該製造設備の本格稼働が今期から開始し、市況の回復も見込まれ、また、製造機能及び保守技術の向上により、その効用を維持するための修繕維持費は逡増せず、概ね耐用年数経過時まで継続的に使用され、每期平均的に収益獲得に貢献することが見込まれることとなったことに鑑み、収益と減価償却費のより適正な対応を図り、期間損益をより合理的に把握するために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は76百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ63百万円増加しております。

#### （耐用年数の変更）

当社の海外子会社の1社で一部の機械装置（製造設備）について耐用年数の変更を行いました。これは同製造設備についての実地調査により長期に使用可能であることが明らかになったため、当該製造設備の全稼働が開始する当連結会計年度より、耐用年数を10年から15年に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合と比較して、減価償却費は55百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。

無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………発生時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年～20年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（8年～20年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行っております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成16年3月31日現在		当連結会計年度 平成17年3月31日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	51,040百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	49,100百万円
2 担保資産			
有価証券	4,000百万円		
上記に対応する債務額			
短期借入金	3,500百万円		
3 輸出為替手形割引高	1百万円		

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	10,469百万円	現金及び預金	12,581百万円
有価証券	4,006 "	計	12,581百万円
関係会社預け金	7,000 "	預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金	10 "
計	21,475百万円	現金及び現金同等物	12,570百万円
預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金	2,020 "		
株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等	4,000 "		
現金及び現金同等物	15,455百万円		

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計
取得価額相当額	2,120	751	2,872	取得価額相当額	1,188	413	1,602
減価償却累計額相当額	1,568	492	2,060	減価償却累計額相当額	950	197	1,148
期末残高相当額	552	259	811	期末残高相当額	238	215	454
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			438	1 年 以 内			216
1 年 超			373	1 年 超			237
合 計			811	合 計			454
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			603	支 払 リ ー ス 料			434
減 価 償 却 費 相 当 額			603	減 価 償 却 費 相 当 額			434
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 現在、当社の利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。 なお、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>(追加情報) 当社及び主要連結子会社は、厚生労働省の認可を受け、平成16年4月1日付で厚生年金基金から確定給付企業年金に基づく企業年金基金に移行いたします。</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として4.0%</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	主として4.0%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度(基金型)及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として4.0%</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	主として4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.5%												
期待運用収益率	主として4.0%												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準												
割引率	2.5%												
期待運用収益率	主として4.0%												

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位 百万円)

	水晶機器 製造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	37,127	20,414	527	58,070		58,070
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	1,991	132	2,134	(2,134)	
計	37,138	22,406	660	60,204	(2,134)	58,070
営 業 費 用	35,820	22,409	758	58,988	(2,100)	56,888
営 業 利 益	1,318	3	98	1,215	(34)	1,181
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	35,501	19,230	3,148	57,879	26,503	84,383
減 価 償 却 費	3,389	247	223	3,861		3,861
資 本 的 支 出	2,210	133	72	2,416		2,416

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位 百万円)

	水晶機器 製造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,157	18,995	542	53,695		53,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	1,833	76	1,919	(1,919)	
計	34,167	20,828	618	55,614	(1,919)	53,695
営 業 費 用	33,423	19,667	855	53,945	(1,919)	52,026
営 業 利 益	744	1,160	236	1,668		1,668
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	34,222	12,677	3,196	50,096	16,380	66,476
減 価 償 却 費	2,990	117	203	3,311		3,311
資 本 的 支 出	2,357	147	11	2,515		2,515

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,573	1,885	1,219	4,392	58,070		58,070
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,659	235	49	4,738	12,682	(12,682)	
計	58,232	2,120	1,268	9,131	70,753	(12,682)	58,070
営業費用	57,410	2,186	1,210	8,837	69,644	(12,755)	56,888
営業利益	822	65	58	293	1,108	73	1,181
資 産	56,727	2,263	818	6,741	66,551	17,831	84,383

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,690	2,072	1,803	6,128	53,695		53,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,071	423	71	6,258	17,825	(17,825)	
計	54,762	2,495	1,875	12,387	71,521	(17,825)	53,695
営業費用	54,200	2,338	1,767	11,586	69,892	(17,866)	52,026
営業利益	561	156	108	801	1,628	40	1,668
資 産	48,200	2,315	896	8,082	59,494	6,981	66,476

### 3 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	2,907	3,659	14,982	21,549
連結売上高				58,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.0%	6.3%	25.8%	37.1%

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	2,594	4,619	13,744	20,958
連結売上高				53,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.8%	8.6%	25.6%	39.0%

## 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
水晶機器製造	34,715	5.0
電気機械器具製造	19,118	5.9
合計	53,834	5.3

### 2 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)
水晶機器製造	32,976	11.1
電気機械器具製造	19,119	7.0
不動産賃貸	542	+2.7
合計	52,637	9.5

### 3 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
水晶機器製造	34,157	8.0
電気機械器具製造	18,995	7.0
不動産賃貸	542	+2.7
合計	53,695	7.5